

令和7年度（2025年度）

管理事業名	勤労者福祉共済事業				総合計画 の体系	大綱 7 都市魅力			
						政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり			
						施策 2 就労と働きやすい環境づくりへの支援			
主な歳出 予算科目	勤労者福祉共済 特別会計	(款)	1	福祉共済費	(項)	1	福祉共済費	(目)	2 福祉共済事業費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	地域経済振興室						

事業の目的と概要

- 【目的】
勤労者の福祉の増進と事業所の振興に寄与することを目的とし、事業所単独では実施困難な従業員の福利厚生事業を行う。
- 【概要】
- ・勤労者福祉共済システムの運用
 - ・結婚・出産等の祝金や傷病見舞金、退会せん別金等の給付事業
 - ・観劇やレジャー施設等のチケットのあっせんや宿泊補助等の福利事業
 - ・結婚や災害等による資金を必要とする方への貸付事業
 - ・其金の利子を積み立てる積立金事業

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
勤労者福祉共済加入事業 所数	社	182	178	173	勤労者福祉共済の加入事業所数
福祉共済事業の利用件数	件	7,302	10,224	7,441	共済給付金、レジャー施設等のチケットあっせんの利用件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】勤労者福祉共済加入事業所数についての評価 ・加入事業所数173社（前年度比：5件の減） ・加入事業所の廃業等による脱退により減少。 【成果指標2】福祉共済事業の利用件数についての評価 ・利用件数7,441件（前年度比：2,783件の減。令和6年度は勤労者福祉共済50周年事業としてクオカードの配付や特別イベントの実施により、一時的に件数が増加。） 【財務情報に基づいた評価】 ・物件費及び負担金・補助金・交付金等が減少。 ・令和6年度は50周年事業により一時的に増加したもの。	
--	--

III 課題と今後の取組

本制度は市内中小企業で働く従業員の福利厚生を担うことにより、地域における労働者の確保や定着の一助となっている。将来にわたる持続的な運用に資するよう、企業訪問を活用した未加入企業への制度の周知に加え、魅力的なサービスとなるよう、会員ニーズを踏まえた内容の検討が必要である。また、共済システムの在り方についても、利便性に加え、事務負担など費用対効果の観点も考慮の上、検討していく必要があると考える。 アンケート等によるニーズ把握については今後も必要に応じて実施していく予定である。	
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	1,542	3,625	2,083	地方債	1,693	828	△865
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	616	648	32
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,077	180	△898
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債			
有形固定資産	1,257	180	△1,077	地方債	1,329	1,363	34
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	1,150	1,363	213
リース資産	1,257	180	△1,077	リース債務	180	-	△180
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	3,023	2,191	△832
有形固定資産	-	-	-	純資産	88,905	89,881	976
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	89,128	88,267	△861				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	89,128	88,267	△861				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	91,927	92,072	144	負債及び純資産の部合計	91,927	92,072	144

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	1	20	203	183
その他	27,667	28,995	28,106	△890
経常収入 小計(a)	27,668	29,016	28,309	△707
経常費用				
給与関係費	6,147	6,326	6,162	△164
物件費	7,846	11,942	8,823	△3,119
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	17,222	21,590	17,020	△4,570
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,077	1,077	1,077	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	589	616	648	32
退職手当引当金繰入額	60	320	213	△106
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	32,942	41,871	33,944	△7,927
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,274	△12,855	△5,634	7,221
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△5,274	△12,855	△5,634	7,221
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	6,565	6,764	6,610	△154
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,291	△6,091	976	7,067

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	27,668	29,016	28,309	△707
行政サービス活動支出	31,768	40,447	32,621	△7,826
行政サービス活動収支差額	△4,100	△11,431	△4,312	7,119
投資活動収入	715	7,307	2,607	△4,700
投資活動支出	3,183	2,123	1,746	△377
投資活動収支差額	△2,468	5,184	861	△4,323
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,077	1,077	1,077	-
財務活動収支差額	△1,077	△1,077	△1,077	-
収支差額 合計	△7,645	△7,324	△4,528	2,796
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	6,565	6,764	6,610	△154
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	3,182	2,102	1,542	△560

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】物件費	福利事業の利用者が減少したことに伴う減
【PL】負担金・補助金・交付金等	給付事業・補助事業ともに申請が減少したことに伴う減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被共済者1人	コスト 11,386 円 実績 2,893 円	コスト 14,276 円 実績 2,933 円	コスト 11,444 円 実績 2,966 円

分析内容	物件費及び負担金・補助金・交付金等の経常費用が減少したため、被共済者1人当たりのコストが下がった。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	6,856	18	1.00
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	168	-	-
合計	7,024	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		75.0	59.0	73.4	14.4
一般財源充当比率		-	-	-	-